

## 富山県並行在来線会社への増資等について（案）

平成25年1月  
富山県総合交通政策室

## 1 初期投資額

車両を含む鉄道資産等に関する富山県とJR西日本との概ねの合意（平成24年11月）を踏まえ、開業前の設備投資額をあらためて精査するとともに、運賃の値上げ幅や経営安定基金（仮称）の必要額を抑制するため、開業後の投資としていた交通ICカード等を初期投資に含めるなどの見直しを行い、初期投資額は約185億円とする。

内訳は、①JR鉄道資産（車両を含む既存資産）の譲渡費で約110億円、②設備投資等（開業準備費を含む）で約75億円とする。

※経営計画概要（第1次、H24年1月） 初期投資額 最大約288億円

## 2 出資金額及び増資額

出資金額は、先行事例や総務省の類似の通知（H8.12.20 地方公営企業に準じる第三セクターによる貨物線旅客線化事業実施要綱について）等を参考に、初期投資額の2割程度を目安とし、40億円とする。

準備会社の設立にあたり、開業準備費に相当する額15億円の出資を受けており、残りの25億円を平成25年7月に増資するものとする。

## 3 出資者及び出資比率

増資にかかる出資者及び出資比率については、平成24年1月に本対策協議会で決定した準備会社への出資と同様の考え方とする。

- ・ 出資比率 県：市町村：民間 = 63：27：10
- ・ 三セク会社への出資額及び増資額は、別紙1のとおりとする。
- ・ 民間の増資は、経済団体等の協力を得て、県内企業を中心に増資を募る。

## 4 初期投資のうち資本金充当分を除く資金手当て

初期投資のうち資本金充当分（35億円、開業時の運転資金5億円を留保）を除く必要額は、約150億円となるが、この資金手当てについては、国の支援の拡充などを含め、県が対応するものとする。

なお、国に対しては、引き続き、新幹線の貸付料の活用や起債に対する交付税措置など、並行在来線支援の拡充について要請していく。

## 富山県並行在来線会社への出資額及び増資額

単位:千円

区 分	出資比率	出資金額	増資額	準備会社への 出資済額	
富山県	63%	2,520,000	1,575,000	945,000	
市 町 村	朝日町	(1.4%)	15,000	9,000	6,000
	入善町	(2.4%)	26,000	16,000	10,000
	黒部市	(4.2%)	45,000	28,000	17,000
	魚津市	(3.1%)	34,000	22,000	12,000
	滑川市	(2.7%)	29,000	18,000	11,000
	富山市	(51.7%)	558,000	352,000	206,000
	射水市	(7.7%)	83,000	52,000	31,000
	高岡市	(18.1%)	195,000	123,000	72,000
	小矢部市	(2.3%)	25,000	16,000	9,000
	砺波市	(1.4%)	15,000	9,000	6,000
	南砺市	(1.9%)	21,000	13,000	8,000
	氷見市	(1.5%)	16,000	10,000	6,000
	上市町	(0.7%)	8,000	5,000	3,000
	立山町	(0.8%)	9,000	6,000	3,000
	舟橋村	(0.1%)	1,000	1,000	0
計	27%	1,080,000	680,000	400,000	
民間企業	10%	400,000	245,000	155,000	
合 計	100%	4,000,000	2,500,000	1,500,000	

備考: 民間企業の増資者は調整中  
市町村の出資比率( )書きは、市町村全体を100とした場合の比率  
金額は百万円単位で算定(10万円単位で四捨五入)